

1 課題のまとめ

ごみ現状・評価から抽出された課題を4項目に整理し、解決に向けた対策を次のとおり講じるため、基本方針を策定する。

課題 1 ごみの排出量の更なる減量が必要となっています

本市におけるごみの総排出量は、平成20年度から減少傾向となり、平成22年度は平成17年度のピーク時に比べ、約27%、38,927t減少していますが、1人1日当たりのごみ排出量は、県内市町村平均値を少し下回っています。

その内、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、県内市町村平均値と比べ、上回っており、ごみ総排出量に占める割合も高くなっています。

また、1人1日当たりの事業系ごみ排出量は、県内市町村平均値と比べ、少し下回っていますが、引き続きごみ減量を図っていく必要があります。

このため、ごみの更なる排出抑制、再使用、再利用を進めるため、市民、事業者の協力が不可欠であります。

1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日) ※平成21年度県廃棄物実態調査より

項目	総排出量	処理すべきごみ量 ※		
		事業系	家庭系	合計
県内市町村平均値	980	232	560	792
本市(平成22年度)	938	179	620	799

※処理すべきごみ量とは総排出量から資源を除いたものです。

対策1

市及び排出者である市民・事業者の三者は、相互に連携をはかりつつ、適切な役割分担のもとで、ごみの排出抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進する。

課題 2 資源化率の低下が懸念されます

本市における資源は、古紙類・缶・びん・ペットボトルなどのごみステーションを利用した行政回収、子ども会・学校などが行う集団回収、クリーンセンター処理分による破碎鉄・溶融メタル・溶融スラグなどがあります。

資源化率は平成21年度まで着実に増加してきましたが、平成22年度の資源化率は、ごみ減量に伴う破碎鉄や景気低迷により溶融スラグの販売量が減ったため、前年に比べ0.7%下がり、県内全市町村平均値と比べてもやや低くなっています。

資源化率(%) ※平成21年度県廃棄物実態調査より

県内市町村平均値	23.5
本市(平成22年度)	21.7

対策2

資源化率の向上には、限りある資源を有効に活用するため、現在の資源品目の収集量増加と新たな資源品目の収集により、ごみから資源への転換を図り再生利用（リサイクル）を推進する。

課題3 ごみ処理に係る経費が高額となっている

本市では、施設周辺の環境保全、エネルギーの有効活用、最終処分場の延命を図るため、高度な排ガス処理、高効率ごみ発電、灰溶融処理などの設備を導入してきました。その結果として、目的は十分に達成されてはいるものの、この処理に係る経費は高額になっています。

平成21年度の市民1人当たりの年間ごみ処理経費は、県内全市町村平均値と比べ、約3.5%高くなっています。

1人当たりごみ処理経費（円）

県内市町村平均値	12,945
本市（平成22年度）	13,396

※平成21年度県廃棄物実態調査より
（処理経費は、建設・改良費を除く）

対策3

ごみ処理経費については、ごみ処理量に応じた効率的な施設運用、処理体制の合理化、処理区分、収集運搬業務の委託化などの検討を行い、総合的な経費負担の軽減を図ります。

課題4 安全で安定的なごみ処理施設を確保する

本市のごみ焼却量及び破碎処理量は、平成19年度以降減少し始め、平成22年度において、処理能力に占める割合が約50%近くまで減少してきました。

一方、最終処分場の最終処分量は、ごみ処理量と同様に平成14年度の第2工場の稼働とともに減少してきましたが、平成22年度は、飛灰の最終処分量増加と景気低迷により溶融スラグの販売量が減ったため、前年度より埋立量が増加しました。

対策4

第1工場の焼却・破碎設備は、稼働以来、20年余が経過しているため、適正な処理能力を有した更新計画を進めます。

また、現最終処分場の最終処分量累計は、全容量の約73%に達しており、早々に次期最終処分場の整備を進めます。